

2016年5月27日 Vol.28

伊勢志摩サミット後の市場展望と6月IPO

世界経済を財政政策で好転させようと日本がリーダーシップをとる形で総額600億円を用いて開催されたG7伊勢志摩サミットが本日で終わり、7月10日に向けた選挙モードに突入します。また、6月1日には衆参同日選挙への最終結論がなされ、消費税増税の延期も含め方向感が示される予定です。その後続く日銀政策決定会議での更なる追加緩和、米国の利上げ、経済政策の積極化、財政投資の積極拡大による景気刺激策、成長戦略の実行など株式市場にとってはサミット後の展開はポジティブなものとなることが予想されます。

この一方で深刻な経済悪化が伝えられる中国経済の動向は世界経済や中国依存度の高い日本企業にも影響をもたらすとの懸念があります。メディアがあまり伝えない中国経済のGDPなど統計データがいい加減なことは周知の事実。更に深刻な問題は銀行にお金がないということ。金融が行き詰まりを見せている中国経済がマイナス成長に陥る影響は計り知れず、そのことを日米欧がしっかり話し合って財政出動でどこまで乗り切れるのか、株式市場が懸念するのはこの点に尽きるのではないのでしょうか。先般まで見られた原油価格の低落は一応原油価格が1バーレル=50ドル近くまで戻ってきたことにより、サウジアラビアやロシアなおエネルギー資源に頼る国の経済を安定化させることにはなりますが、原油安メリットを享受した日本にとってはコストプッシュインフレを招かないか注意が必要です。サミット後の株式相場は引き続き為替に影響されがちな日経平均の上昇力よりも、マザーズやJASDAQなど需給の良い内需系企業を中心にした中小型新興市場の強さが目につく展開になるのではないかと考えられます。

こうした中で5月中はお休みだったIPO市場が6月から再開します。6月のIPO銘柄は6月15日のアトラエ(6194・マザーズ・成功報酬型求人メディア、タレントマイニングサービス及び完全審査制AIビジネスマッチングアプリ等の企画・運営)、ホープ(6195・マザーズ・自治体向け財源確保支援サービス)の2社を皮切りに6月29日のソラスト(6197・東証・医療関連受託事業、介護・保育事業等)まで11あり、選挙相場に彩りを添えると見られます。東京IPOのサイトでもその内容は掲載されており、既に皆様もご覧になっているかと思いますが、国策に沿った銘柄も散見されるほか、テーマ性に沿った活躍が見込まれる銘柄もあり、2016年前半相場の山場を迎える中、運用成果を高めてくれる原動力になるものと期待されます。今後、本コラムでも随時そうしたIPO銘柄にコメントをしていきたいと思えます。

(東京IPOコラムニスト 松尾範久)